

魅力度の増す国内債券市場とアクティブ戦略

-アムンディ円建債券エンハンスト・アクティブ戦略のご紹介 -

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

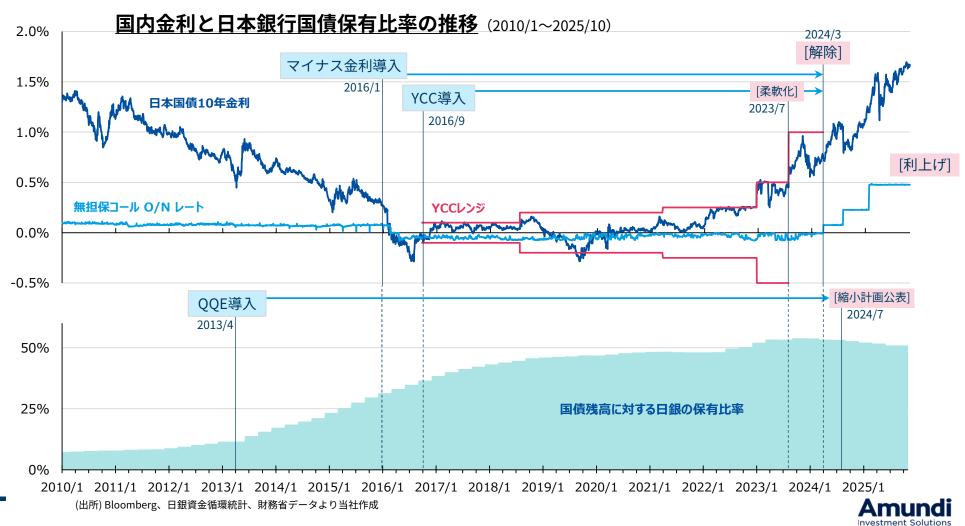
本日の内容

- 1. 魅力度の増す最近の国内債券市場
- 2. 円建債券エンハンスト・アクティブ戦略の概要
- 3. 運用手法のポイント
- 4. 直近の投資行動 -2025年7-9月-



国内金利市場の正常化

- イールドカーブ・コントロール(YCC)が市場に与えた影響は大きく、YCC解除で、金利がある世界、金利が動く世界が戻ってきている。
- 日銀の国債保有量は依然多いものの、非常に緩やかながら残高削減が開始している。
- このような正常化の動きは、国内債券の期待リターン押上げに加え、アクティブ運用に収益機会をもたらす。



国内債券の期待リターン

- ベンチマークである野村BPI総合指数の期待収益率は近年大きく上昇している。



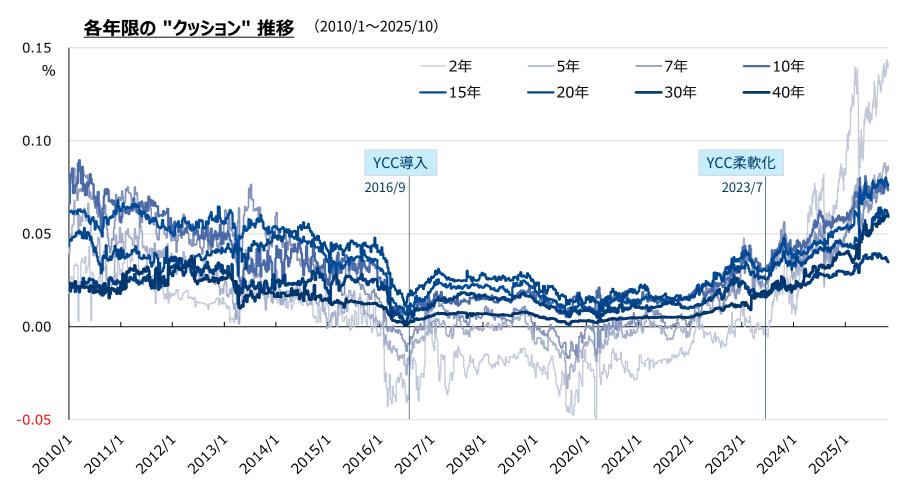
(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(出所:NRI, Amundi)



金利市場における収益機会 -年限間の相対価値に着目-

- アムンディでは、従来より年限間の相対価値に着目したカーブポジションに注力してきた。
- 各年限の"クッション"(=期待リターン÷デュレーション)による相対価値判断はその代表例。
- 金融政策正常化によりイールドカーブは人為的なコントロールから解放され、各年限のクッションの相対的な位置関係に入れ替わりが発生することで、我々の戦略にとって収益機会が拡大している。



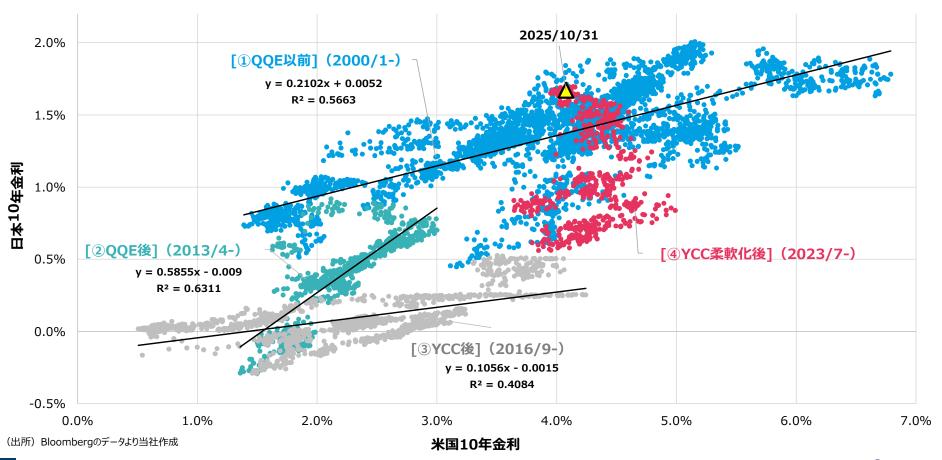
(出所) Bloomberg, YieldBookより当社作成



日本の金利水準の現状

- 日本の長期金利は、米国金利(グローバル景況感)との連動性を局面によって変化させながら推移
- 依然として日銀の国債大量保有による金利押し下げ効果が働いていると思われるものの、政策金利は既に2008年以来の水準であるほか、更なる利上げも織り込んでおり、その連動性は量的質的金融緩和 (QQE)導入以前の連動性の中でも円金利が上方に位置している。

日米10年金利の関係性 (2000/1~2025/10)



02

円建債券エンハンスト・アクティブ戦略の概要



戦略概要

円建債券 エンハンスト アクティブ戦略

15年超の安定したトラックをもつ既存の円債アクティブ戦略(運用残高 7,880億円)を踏襲しつつ、リターン目標/リスク量を引き上げた戦略

運用残高: 156億円 (2025年4月16日設定)

※残高はいずれも2025年9月末時点

運用哲学

運用スタイル

■ 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保つことが、長期で安定した収益獲得に資する

■ 方向感にとらわれないことを重視しているため、個別の戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアムンディ独自の運用手法。積み上げるのは以下の2つのユニークな超過収益の源泉

① クレジット戦略 : 円建外債を中心とした短期ラダーポートフォリオ

② イールドカーブ戦略 : 各年限間のレラティブバリューに基づくリスク・リターン効率の追求



戦略概要

運用目標	中長期(3~5年程度)において、リスク調整後で高い超過収益を獲得							
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合*							
目標超過リターン**	+1.00%(年率)							
デュレーション	ベンチマーク±1.50年							
資産構成比***	金利(国債、政保債、地方債、MBS、キャッシュ、デリバティブ合計): ベンチマーク±40% ※ただし、物価連動債(国債債の一部) <20%							
	クレジット(事業債、円建外債、利金債、ABS合計) : ベンチマーク±40%							
信用リスク	BBB格以上(R&I、JCR、S&P、Moody'sのいずれかから取得)							
αの構成比	① クレジット : 40% (+0.40%)							
	② イールドカーブ : 60% (+0.60%)							
投資対象	円建債券 + デリバティブ (金利コントロール、レバレッジ原則回避)							

特徴①:長く安定したトラック・レコードをもつ既存のアクティブ戦略を踏襲

特徴②:既存戦略からリターン目標を引上げ

→ デリバティブ活用による金利リスクコントロール

Amundi Investment Solutions

^{*} ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

^{**}上記はあくまでも目標値であり、この達成を保証するものではありません。

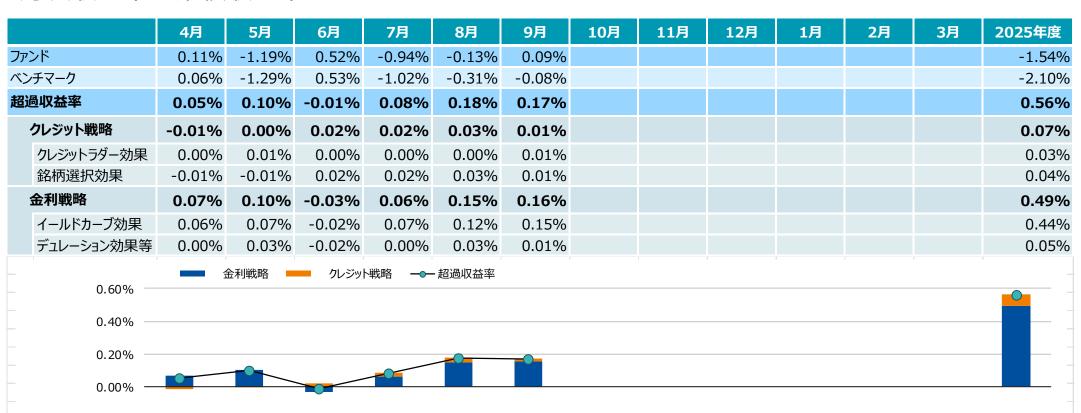
^{***}資産構成比はイールドカーブ戦略およびクレジット戦略の2つの戦略にそれぞれ関連する資産の構成比を指します。

運用開始後実績

月次収益率・累積収益率

-0.20%

4月



9月

10月

11月

1月

12月

2月

3月

アムンディ円建債券エンハンスト・アクティブ戦略マザーファンドの収益率(費用控除前)ファンド設定日:2025年4月16日 ベンチマーク:NOMURA-BPI総合指数の2025年4月16日の終値より計算

6月

(注)当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

7月

8月



2025年度

5月

戦略リターン -シミュレーション+実績-

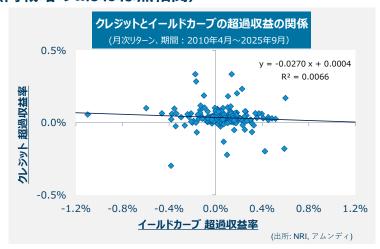
(2025年5月以降実績値を使用)

	年度別収益率										通期						
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年率)
ファンド収益率	4.08%	4.33%	5.80%	1.78%	4.03%	6.98%	-0.13%	1.72%	2.43%	-0.18%	0.29%	-0.65%	-0.88%	-0.49%	-3.44%	-1.44%	1.53%
ベンチマーク収益率	1.81%	2.94%	3.72%	0.58%	2.97%	5.40%	-1.16%	0.90%	1.89%	-0.18%	-0.70%	-1.22%	-1.65%	-2.20%	-4.73%	-1.59%	0.41%
超過収益率	2.27%	1.39%	2.08%	1.20%	1.06%	1.57%	1.02%	0.82%	0.54%	-0.01%	1.00%	0.56%	0.77%	1.71%	1.29%	0.15%	1.12%
クレジット戦略寄与	1.05%	0.77%	0.68%	0.28%	0.16%	0.12%	0.20%	0.34%	0.24%	0.06%	0.63%	0.24%	0.46%	0.57%	0.56%	0.06%	0.41%
イールドカーブ戦略寄与	1.21%	0.62%	1.39%	0.91%	0.90%	1.44%	0.82%	0.48%	0.29%	-0.07%	0.37%	0.32%	0.31%	1.13%	0.73%	0.09%	0.71%

※2025年度は9月速報まで



(両戦略のαはほぼ無相関)



(注)	本数値は"国内債券アクティブ運用"の過去の実績を基にしたシミュレーションであり、
	将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
	ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

収益率	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度~ (年率)
国内債券エンハンスト型	-1.78%	-1.43%	0.29%	1.53%
Nomura BPI総合	-2.75%	-2.36%	-0.61%	0.41%
超過収益	0.97%	0.93%	0.90%	1.12%
リスク	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度~ (年率)
国内債券エンハンスト型	3.04%	2.56%	2.54%	2.41%
Nomura BPI総合	2.95%	2.48%	2.35%	2.13%
トラッキング・エラー	0.96%	0.81%	0.69%	0.73%
インフォメーション・レシオ	1.01	1.16	1.31	1.54

*シミュレーションは、クレジット戦略については、 "国内債券アクティブ運用"の過去の実績から、当戦略においてクレジットのオーバーウェイト幅の制約が拡大した分を考慮してシミュレーションした結果を掲載しています。 イールドカーブ戦略については、 "国内債券アクティブ運用"で採用しているモデルのうち、定量的にポジションが構築できるモデルについて、全体のリスク量拡大に合わせてリスク量を調整したうえで、そのモデルをバックテストした数値を掲載しています。



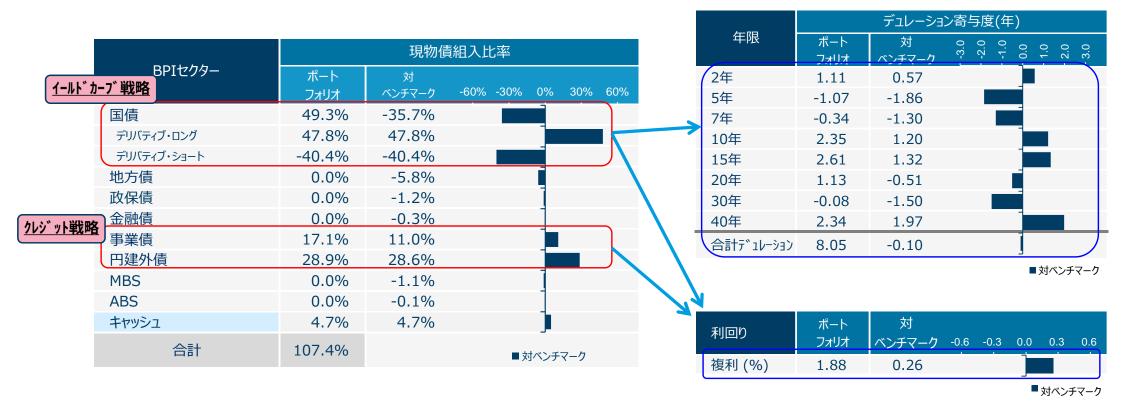
03

運用手法のポイント



エンハンスト・アクティブ戦略の基本構成

- セクター構成は基本的に常にクレジットをオーバーウェイト
- 一方で金利リスクは国債とデリバティブでコントロール
- また、運用方針に則って、国債もクレジットもリスクリターン効率を最大限に考慮しながらポートフォリオの利回りを高めるポジション構築、銘柄選択を実施



(2025年10月末)



運用プロセス概要

- ボトムアップ・アプローチを基本にしたユニークな手法
- 最初にクレジット銘柄でスプレッドを積み上げ、その後年限配分を決定、結果としてのデュレーションを確認

1.「中立ポートフォリオ」の作成	- ベンチマークと同じ金利感応度を持つ国債ポートフォリオを構築				
2.付加価値をつけるための意思 決定プロセス	- 上記の中立ポートフォリオに、超過収益の源泉となるリスクを利用したポジシ み上げていく過程	/ョンを積			
(1) スプレッド投資	- リスクを考慮しつつ対国債スプレッドを最大化				
①クレジット戦略	- 短期クレジット・ラダー・ポートフォリオ(円建外債中心)				
(2)金利選択	- 2つの役割(超過収益獲得とポートフォリオ全体のリスク調整)				
②イールドカーブ戦略	– ボラティリティとリスク・リターンを考慮し、ロールダウン効果を最大化				
(3)デュレーションチェック	- ポートフォリオ・デュレーションのマクロ経済見通しとの整合性を確認し、 整合的でなければ再度ステップ2(または1)を実施				
3.「顧客ポートフォリオ」の構築	- 運用ガイドライン/制約等を考慮に入れ最終調整				



クレジット市場と収益機会

- クレジット市場では、金利市場の正常化とスプレッドに有意な関係性が見られない。
- むしろ、円建外債を中心に利回りが相対的に高い状況が継続している。
- アムンディでは、従来より円建外債への投資に注力してきており、これは今後も安定した収益源として変わらないことが期待できる。

円建外債・事業債の対国債スプレッド推移

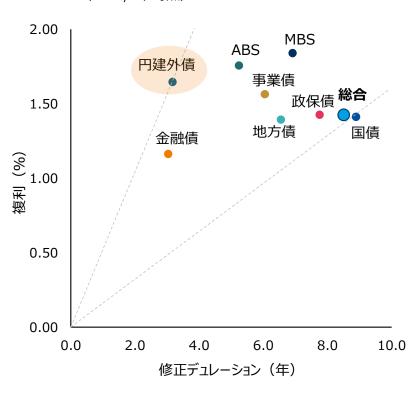
 $(2010/1\sim2025/6)$



(出所) NRIより当社作成

債券種別ごとの利回り/デュレーションの関係

(2025/3末時点)





クレジット戦略 -円建外債短期ラダーポートフォリオー

- 対ベンチマーク+40%近いクレジットオーバーウェイトは、利回りが相対的に高い円建外債を中心に投資する。
- アムンディの強力なグローバルリサーチ体制と、短期ラダーポートフォリオ構築がこの戦略の大きな特徴であり強み。
- また、短期円建外債はその価格変動リスクに対して相対的にスプレッドが厚く、リスクリターンが良好。

円建外債と国内事業債のスプレッド比較

スプレッド比較	格付 (S&P)					
過去2年平均*	AA	А	BBB			
円建外債(1-3yr)	0.57%	0.73%	1.14%			
国内事業債(1-3yr)	0.25%	0.23%	0.43%			
差異	0.31%	0.49%	0.70%			

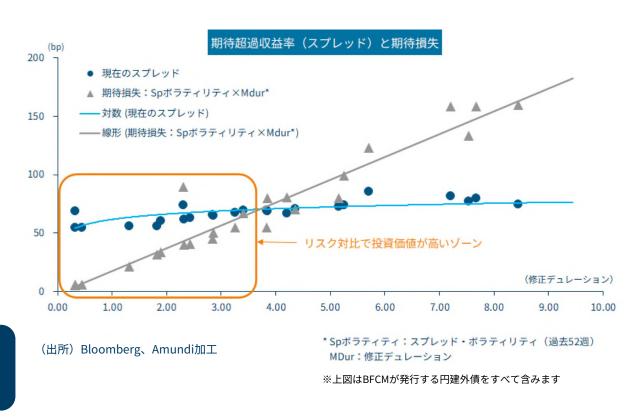
(出所) NRI、Amundi加工

*2025年3月末までの日次データの平均値

円建外債スプレッドはなぜ厚い?

- □ スプレッドの厚い海外市場による影響
- □ 海外発行体のため、国内投資家に十分にクレジット分 析がカバーされていない傾向
- □ 円建外債市場の規模が小さく、相対的に流動性が低い
- アムンディのグローバルリサーチ体制の活用
- 短期(残存3.5年以下)のラダーポートフォリオの構築

スプレッドと期待損失の比較(例:BFCM円建外債)



(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。



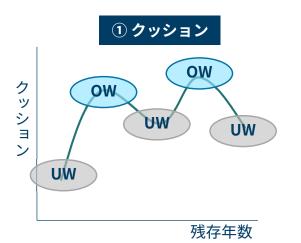
イールドカーブ戦略 -4つの観点で年限間の相対価値分析-

- 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保ち、時間経過による債券価値の上昇を狙うことを基本に据えた運用。そのために、金利見通しに基づかない以下の4つのポジションを採用。
- 複数の観点からバリュエーションすることで分散効果を得つつ、リスク・リターン効率の最大化を目指す
 - 戦略分散:投資想定期間の違い、順張り/逆張り、リターン源泉の違い

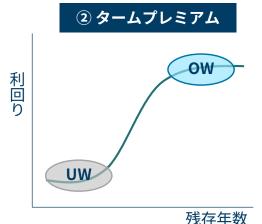
【 ①期待リターンの年限間格差、②長短金利差(タームプレミアム)、③金利変動によるカーブの歪み、④市場トレンド 】 → これらのリターン源泉をリスク対比でバリュエーションし、リスクリターン効率を重視して獲得していく

各戦略ポジションのイメージ図 (ow: >

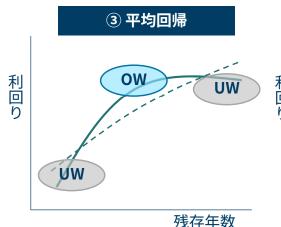
(OW:オーバーウェイト、UW:アンダーウェイト)



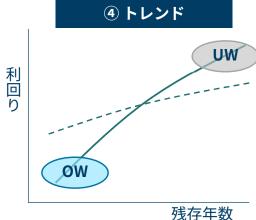
- 期待リターンの最大化 (全体のデュレーションは ニュートラル)



長短金利差のリスク対比で の水準に応じたカーブポジ ション



- 3年限間の平均回帰性を捉 えた3年限間のポジション



年限間スプレッドのトレンドをフォローするカーブポッション

※上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です



04

直近の投資行動 -2025年7-9月-



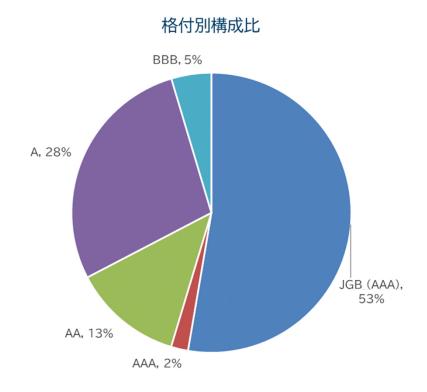
クレジット戦略 (投資行動)

組入上位

組入上位10社 / 9月末現在	債券種類	格付	当四半期末 組入比率
BPCE SA	円建外債	Α	3.18%
メキシコ合衆国	円建外債	A-	2.55%
KT CORP	円建外債	A-	1.92%
フランス電力	円建外債	AA	1.92%
大韓航空	円建外債	AA	1.92%
HSBC HOLDINGS	円建外債	A-	1.92%
フランス相互信用連合銀行	円建外債	A+	1.91%
日産フィナンシャルサービス	事業債	BBB+	1.84%
LLOYDS BANKING GROUP	円建外債	Α	1.29%
ウルグアイ東方共和国	円建外債	BBB+	1.28%

JGBを除く上位組入10社(発行体ベース) 組入れ比率:ファンド全体での組入比率

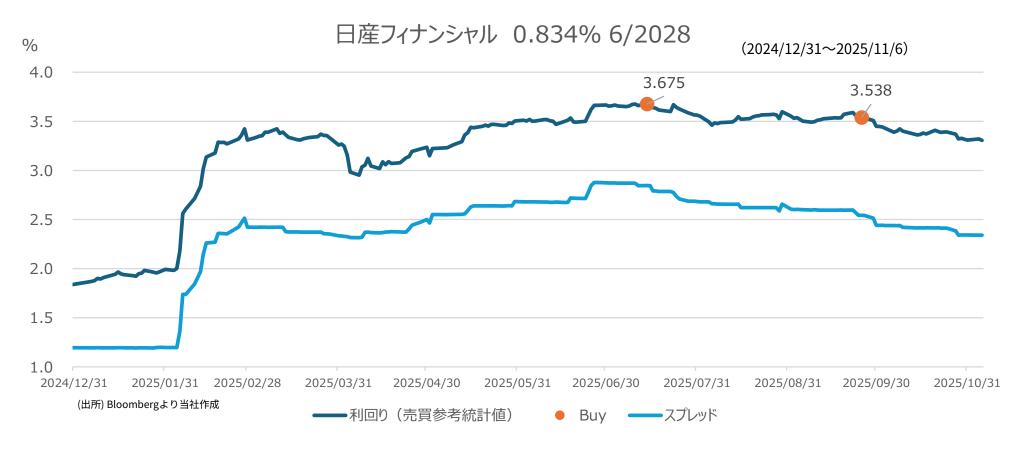
格付:JCR、R&I、Moody's、S&P、4社での最高格付



債券現物ポートフォリオの内訳 各銘柄の外部格付(最高位)を元にアムンディが算出した構 成比



クレジット投資行動事例: 日産フィナンシャル



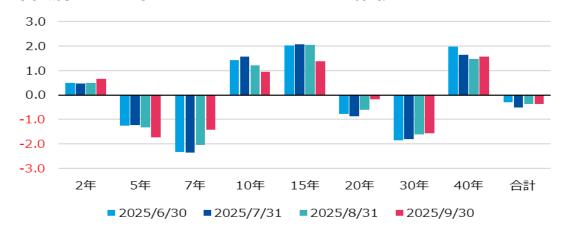
2025/5/13 日産自動車は、2026年度までに、固定費と変動費で合計5.000億円のコスト削減、人員削減2,000人、 工場閉鎖7拠点を骨子とする "Re:Nissan"計画を公表

2025/7/11 日産自動車は、外貨建て社債および転換社債の発行により、8,600億円の資金調達を実施したと発表 2025/7/14 資金調達により、外貨建社債やCDSのスプレッドがタイト化しているにも関わらず、円建事業債が 割安水準にあると判断し、購入を開始。

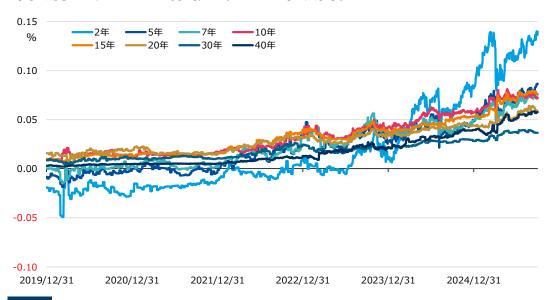


金利戦略(投資行動)

年限別アクティブ・デュレーションの推移



年限別クッション推移(2020年以降)



- デュレーションあたりの期待リターンに 着目したクッションポジションにおいて、 2年・10年・15年・40年オーバーウェイト/5年・7年・20年・30年アンダーウェイトのポジションを維持しました。
- 2年限間のカーブポジションにおいては、 10年20年のスティープニングポジションをモデルシグナルに基づいてポジション量を調整しつつそれを維持しました。また、新たに20年40年のスティープニングポジションも構築し、モデルシグナルに基づいてポジション量を調整しました。
- 3年限間のカーブポジションにおいては、 3年限間のカーブの歪みに基づき、中央 の年限を両サイドに対してアンダーウェ イトするポジションでは、5年10年20年 の保有を継続し、5年7年20年はポジションを解消しました。また、新たに5年 10年30年と10年15年20年のポジション を構築しました。中央の年限を両サイド に対してオーバーウェイトするポジションでは、新たに5年7年10年のポジションを構築しました。

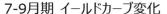
投資行動

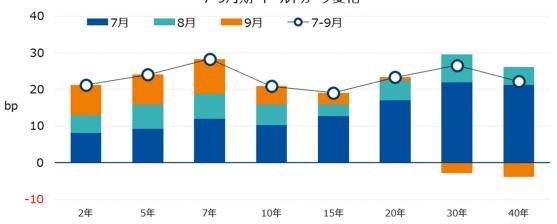
作成:アムンディ・ジャパン 過去の市場リターンは将来の結果を示唆・保証するものではありません。



金利戦略(寄与)

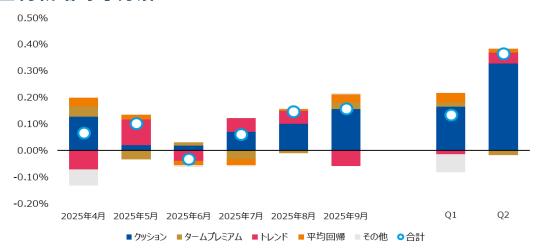
イールドカーブの変化





*Bloomberaデータを加工しAmundiが作成(各年限銘柄の複利を残存期間に応じて一部調整したベース)

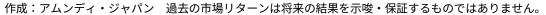
金利戦略寄与分解



デュレーションあたりの期待り ターンに着目したクッションポ ジションは、主に5年・7年に対 して10年・15年の金利上昇幅が 限られたことと、30年に対して 40年の金利上昇幅が限られたこ とがプラス寄与しました。

- 2年限間のカーブポジションは、 主に10年20年がスティープニン グしたことがプラス寄与しまし た。
- 3年限間のカーブポジションは、 主に5年・20年が10年に対して相 対的に金利上昇幅が大きくなり、 5年10年20年のポジションがマイ ナス寄与しました。

結果





今後の投資方針

- クレジット戦略

- クレジット戦略では、短期ラダーポートフォリオでのクレジットオーバーウェイトを維持します。
- 国内市場は、ニデックやエアウォーターにおける、不適切会計問題や、JA三井リースにおけるFirst Brands Groupが関与していた債権へのエクスポージャーの存在等、個別企業における問題はありますが、全体としては潤沢な流動性を保有しており、健全な財務状況を維持していることから、スプレッドが大幅に拡大するリスクは小さいと考えており、概ね横ばいでの推移となると考えています。また、海外市場でも、政治的混乱を背景にフランスの格付が引き下げられるという事象が発生しましたが、フランス金融機関が発行した円建外債のスプレッドも安定しており、概ね横ばいでの推移となると考えています。そのような中で、円建外債やユーロ円債は引き続き相対的に高い利回り水準を維持していることから、安定したキャリー収益を確保できると考えています。
- 具体的な投資方針としては、償還が近い銘柄やスプレッドがタイトな銘柄を中心に、割安な新発債や既発債銘柄への入替えを 継続します。また、主に新発債の機会を活用し、国内事業債から利回りの高い円建外債やユーロ円債へウェイトを移していく 方針です。

一金利戦略

- イールドカーブ戦略では、イールドカーブのバリュエーションモデルに基づき、各年限の対ベンチマーク比率を適宜調整していきます。
- 財政悪化懸念や超長期債の需給バランスの崩れからイールドカーブはスティープな状態が続いていますが、それらに対する定性的な見通しに基づいたリスクテイクではなく、各年限の金利に対するバリュエーション判断に基づき、主にカーブポジションを構築してくことを継続します。
- 財政悪化への懸念や需給バランスの崩れが常態化する、もしくは更に悪化する場合は、今のバリュエーション判断に基づくポジションが機能しづらくなる可能性もありますが、財務省の発行量調整などを通じ、バリュエーションに基づいて割安(割高)なものが買われる(売られる)状況にいずれ回帰する可能性は相応に高いと考えています。そのため、引き続き各モデルが示す期待リターンやカーブの歪み、トレンドを捉え、それを収益化していくことを目指していく方針です。



投資一任契約のリスクおよび費用について

投資助言サービスおよび投資一任サービスの契約にもとづく運用プロダクトの提供におきましては、お客さまに下記の手数料・費用等およびリスクが生じますので、あらかじめご了承ください。

手数料・費用等について

- 今後、運用プロダクトを提供した場合、以下の手数料・費用等が生じます。概要は記載の通りですが、お客さまとのご契約内容により、手数料・費用等は 異なりますので、具体的にお示しすることはできません。
 - 運用プロダクトへのご投資には、投資助言サービス・投資一任サービスへの対価として、契約資産額に運用プロダクトごとに定めた料率を乗じた投資顧問報酬が契約期間に応じて生じます。
 - お客さまとのご契約により、投資顧問報酬に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。成功報酬は個別に計算方法が異なり、また運用実績に応じて変動しますので、事前に具体的な計算方法、上限額をお示しすることができません。
 - 投資一任契約においては、投資顧問報酬のほかに、運用にあたって投資する金融商品等の売買委託手数料、投資した金融商品等の保管費用、契約資産にかかる信託の信託報酬等の費用がかかります。これら費用は運用状況に応じ変動しますので、事前に具体的な、上限額等をお示しすることができません。
 - 投資一任契約において投資信託組入れを通じてご提供する運用プロダクトの場合、当該投資信託の購入に係る費用(運用報酬、販売会社・管理会社の費用等)が生じます。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動、また投資信託や仕組み債等へ投資する場合にはその裏づけとなっている株式、債券等の資産の価格や評価額の変動によって、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。



投資信託の手数料およびリスクについて

投資信託のリスクについて

投資信託は、国内外の株式や債券等、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されてい るものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用により生じた利益および損失はすべて投資者 の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には、以下の費用がかかります。

【直接ご負担頂く費用】

・購入時:購入時手数料 ありません。

・換金時:信託財産留保額 基準価額の0.1%

【保有期間中に間接的にご負担頂く費用】

- ・運用管理費用(信託報酬):0.264%(税抜0.24%)(ファンド・オブ・ファンズの場合は投資先のファンドの運用報酬の概算値を含みます。)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担頂きます。
- ※その他の費用は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。
- ※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託ごとに異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面にてご確認下さい。



免責事項

- 本資料は、弊社で提供を検討しております運用戦略の基本的性格、仕組みを機関投資家などのご担当部署にご紹介することを目的としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 本資料に記載されている運用内容および諸条件(運用ガイドラインを含む)は、今後変更されることがあります。
- 本資料でご紹介するプロダクトは、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。したがって当該プロダクトのご検討に際しては、お客様ご自身の投資目的および財務状況に照らして、当該プロダクトのリスクおよび妥当性を十分にご考慮ください。
- 本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
- 弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
- 弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。
- 投資一任契約のお申込みにあたっては、契約締結前交付書面をお渡しいたしますので、必ず内容をお読みください。
- 外国投資信託に係る記述がある場合、ご紹介する運用戦略の仕組みに関する説明を目的としたものであり、当該外国投資信託の勧誘、媒介を 意図したものではありません。



ベンチマークの概要、著作権等/GIPS準拠について

<ベンチマークの概要、著作権等>

- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数です。
- NOMURA-BPIの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです

<GIPS準拠について>

- アムンディ・ジャパン株式会社はアムンディの日本拠点の資産運用会社であり、アムンディ・ジャパンおよびアムンディはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)への準拠を表明しています。アムンディ・ジャパンのコンポジットの概要一覧表・GIPS基準に準拠した提示資料を入手されたい方は、代表電話 050-4561-2400にお電話いただくか、下記の宛先に書面にてご連絡ください。
- 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル14階 アムンディ・ジャパン株式会社 機関投資家ビジネス本部 宛

